

2018年10月19日

関係各位

野村證券株式会社

丸井グループによる国内小売業初のグリーンボンドの引受けについて

野村證券株式会社(代表執行役社長:森田敏夫)は、このたび、株式会社丸井グループ(代表取締役社長:青井浩、以下「丸井グループ」)が国内小売業として初めて発行するグリーンボンド[※](5年債100億円)(以下「本件グリーンボンド」)の引受けにおいて事務主幹事を務めることとなりました。

丸井グループでは、環境への配慮、社会的課題の解決、ガバナンスへの取り組みと、ビジネスが一体となった未来志向の「共創サステナビリティ経営」を進めています。これまで取り組んできた「すべての人」に向けたビジネスを「インクルージョン(包摂)」というテーマでとらえ直し、あわせて国連の「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」と関連付けることで、4つの重点テーマを定めています。その1つである「エコロジカル・インクルージョン」では、環境負荷の少ない事業を推進し、低炭素社会や循環型社会の実現をめざし、自然や環境との調和をはかるエコロジカルなライフスタイルの提案を進めています。また丸井グループは、2018年7月、事業で使用するエネルギーを100%再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げる国際的イニシアチブ「RE100」に加盟したことを契機に、2030年までに事業活動で消費する電力に占める再生可能エネルギー由来の電力の割合を100%にする目標を公表しました。本件グリーンボンドの発行は、「エコロジカル・インクルージョン」を推進し、再生可能エネルギー100%および温室効果ガス削減目標の達成に向けた取り組みを実施するための資金調達を目的としています。

本件グリーンボンドは、適格性と透明性の確保および投資家への訴求力向上のため、第三者評価として、世界的なESG評価会社であるSustainalytics(サステイナリティクス)からセカンドパーティオピニオンを取得しています。

近年、ESG投資の広がりを背景に、環境問題への対策手段の一つとしてのグリーンボンドや社会課題への対応を目的としたソーシャルボンド、両方の特性を有するサステナビリティボンド等が国際的に注目されています。野村グループは、これらの債券の引受けを通じて、気候変動や水問題などの社会課題の解決のために推進されるプロジェクトに対する資金需要と、投資を通じて社会に貢献したいという投資家の想いとを橋渡し役を担い、日本のESG債市場の発展をサポートしながら経済成長と社会の持続的な発展に貢献するとともに、「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けた取り組みを推進していきます。

※ 環境事業に要する資金を調達するために発行する債券。本件グリーンボンドは、国際資本市場協会（International Capital Market Association:ICMA）が定義する「グリーンボンド」の特性に適合する債券であるとの評価を、第三者機関であるSustainalytics（サステイナリティクス）から取得しています。

以上